平成２９年度 決算状況

人口		
	27年国調	57,792 人
	22年国調	58,227 人
	増減率	△ 0.7 %
住民基本台帳人口	30.1.1	58,232 人
	29.1.1	58,038 人
	増減率	0.3 %

産業構造		
区分	27年国調	22年国調
第１次	220	224
	0.9	0.9
第２次	4,741	5,039
	19.7	20.5
第３次	17,618	17,945
	73.2	72.9

面積(km²)	11.92
人口密度(人)	4,848

都道府県名	団体名	市町村類型	
27	2311		Ⅱ－3
大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	Ⅱ－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,366,194	38.1	6,995,962	63.1
地方譲与税	106,486	0.6	106,486	1.0
利子割交付金	23,083	0.1	23,083	0.2
配当割交付金	65,475	0.3	65,475	0.6
株式等譲渡所得割交付金	66,327	0.3	66,327	0.6
地方消費税交付金	989,341	5.1	989,341	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,278	0.3	54,278	0.5
軽油取引税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,616	0.3	55,616	0.5
地方交付税	2,877,980	14.9	2,641,910	23.8
普通交付税	2,641,910	13.7	2,641,910	23.8
特別交付税	236,070	1.2	－	－
（一般財源計）	11,604,780	60.0	10,998,478	99.2
交通安全対策特別交付金	9,937	0.1	9,937	0.1
分担金・負担金	194,539	1.0	－	－
使用料	227,923	1.2	71,172	0.7
手数料	48,516	0.2	－	－
国庫支出金	3,201,085	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,683,543	8.7	－	－
財産収入	24,874	0.1	－	－
寄附金	2,391	0.0	－	－
繰入金	37,172	0.2	－	－
繰越金	499,820	2.6	－	－
諸収入	188,980	1.0	4,588	0.0
地方債	1,599,300	8.3	－	－
うち減税補てん債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	860,200	4.5	－	－
歳入合計	19,322,860	100.0	11,084,175	100.0

市町村税の状況 （単位:千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税
普通税	6,995,962	95.0	27,656
法定普通税	6,995,962	95.0	27,656
市町村民税	3,861,409	52.4	27,656
個人均等割	94,679	1.3	－
所得割	3,432,964	46.6	－
法人均等割	109,422	1.5	－
法人税割	224,344	3.0	27,656
固定資産税	2,745,398	37.3	－
うち純固定資産税	2,713,272	36.8	－
軽自動車税	90,675	1.2	－
市町村たばこ税	298,480	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	370,232	5.0	－
法定目的税	370,232	5.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	370,232	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,366,194	100.0	27,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選	○
財源超過	×

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	19,322,860	18,980,767
歳出総額	18,851,015	18,480,947
歳入歳出差引	471,845	499,820
翌年度に繰越すべき財源	98	5,684
実質収支	471,747	494,136
単年度収支	△ 22,389	△ 294,409
積立金	6,273	6,443
繰上償還額	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	△ 16,116	△ 287,966

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	351	1,089,691	3,105
うち消防職員	76	231,903	3,051
うち技能労務員	14	50,544	3,610
教育公務員	31	100,694	3,248
臨時職員	－	－	－
等合計	382	1,190,385	3,116

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,600
収入役	－	－	－
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,940
議会議員	13	27.04.01	4,750

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
基準財政収入額	6,368,764	6,419,411
基準財政需要額	9,012,222	8,976,611
標準税収入額等	8,200,517	8,270,171
標準財政規模	11,702,672	11,578,640
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率(%)	4.0	4.3
公債費負担比率(%)	12.7	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率	3.0	3.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.3	1.9
積立金現在高 財調	3,161,309	3,155,036
積立金現在高 減債	36,869	36,865
積立金現在高 特定目的	657,242	556,462
地方債現在高	16,650,139	16,611,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,469,052	2,041,652
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		現年	計
合計		99.2	96.2
市町村民税		99.4	98.0
純固定資産税		98.8	93.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,648,389	19.3	3,375,558	3,362,269	28.1
うち職員給	2,457,361	13.0	2,222,077	2,216,067	18.6
扶助費	5,104,261	27.1	1,413,541	1,413,234	11.8
公債費	1,674,898	8.9	1,674,898	1,674,898	14.0
内訳 元利償還金	1,674,898	8.9	1,674,898	1,674,898	14.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	10,427,548	55.3	6,463,997	6,450,401	53.9
物件費	3,204,751	17.0	2,706,700	2,487,694	20.8
維持補修費	30,428	0.2	30,428	30,428	0.3
補助費等	1,522,386	8.1	1,400,595	955,126	8.0
うち一部事務組合負担金	339,440	1.8	339,440	268,486	2.2
繰出金	1,856,902	9.8	1,502,108	1,433,029	12.0
積立金	107,057	0.6	100,015	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	1,701,943	9.0	501,097	11,356,678 千円	
うち人件費	53,324	0.3	53,324		
内訳 普通建設事業費	1,701,943	9.0	501,097	経常収支比率	
内訳 うち補助	704,689	3.7	48,340	95.1%	102.5%
内訳 うち単独	996,069	5.3	451,572	（減税補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,851,015	100.0	12,704,940	13,176,785 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	209,199	1.1	－	209,199
総務費	2,196,531	11.7	61,600	1,959,447
民生費	8,698,096	46.1	532,631	3,906,665
衛生費	1,493,394	7.9	42,468	1,411,782
労働費	22,351	0.1	4,661	21,770
農林水産業費	64,237	0.3	12,050	62,421
商工費	45,709	0.3	－	41,829
土木費	1,208,097	6.4	300,524	960,200
消防費	756,089	4.0	51,051	708,291
教育費	2,482,414	13.2	696,958	1,748,438
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,674,898	8.9	－	1,674,898
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,851,015	100.0	1,701,943	12,704,940

公営事業等への繰出		国民健康保険状況	
合計	2,268,030	実質収支	709,372
下水道	375,005	再差引収支	317,082
上水道	36,123	加入世帯数（世帯）	7,874
工業用水道	－	被保険者数（人）	12,870
交通	－		
国民健康保険	497,622	被保険者1人当り 保険(料)税収入額	100
その他	1,359,280	被保険者1人当り 国庫支出金	107
		被保険者1人当り 保険給付費	340

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。